

2023年5月10日

東証プライム上場企業の2023年

夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査

全産業 118 社ベースで 79 万 4008 円、対前年同期比 1.5%増

22 年夏季に続きプラスとなるものの、増加幅は縮小

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証プライム上場企業を対象に、今年の賃上げと同時期に交渉・妥結した夏季賞与・一時金について調査し、支給水準は 118 社、支給月数は 121 社の結果を集計した（2023 年 4 月 12 日現在）。

<調査結果のポイント>

①**2023 年夏季賞与・一時金の支給水準**：東証プライム上場企業的全産業ベース（118 社、単純平均）で 79 万 4008 円、対前年同期比で 1.5%増となった。産業別に見ると、製造業は同 2.3%増、非製造業は同 1.9%減と傾向が分かれる（下表および [図表 1]）。

区分	2023 年 夏 季 妥 結					2022年実績（金額）	
	社 数	金 額	平均年齢	対前年 同期比	対前期比	夏 季	年 末
全産業	118	794,008	39.4	1.5	0.5	782,652	790,153
製造業	91	827,713	39.6	2.3	2.1	809,099	810,553
非製造業	27	680,412	38.7	△ 1.9	△ 5.7	693,515	721,398

②**妥結額の推移**：各年 4 月時点の集計で見た夏季一時金妥結額は、2019 年の 74 万 3588 円（対前年同期比 0.7%増）まで増加傾向にあったが、コロナ禍の影響で 2021 年は 71 万 397 円（同 2.5%減）と減少した（2020 年は集計未実施）。その後、2022 年には 76 万 5888 円（同 6.5%増）と大幅な増加に転じ、引き続き 2023 年も 79 万 4008 円（同 1.5%増）と対前年同期比プラスを維持したものの、増加幅は縮小した [図表 2~3]。

③**支給月数の水準**：全産業 121 社の平均で 2.48 カ月。同一企業で見た場合、前年同期（2.46 カ月）を 0.02 カ月上回った。最高月数は 3.73 カ月と前年同期（4.09 カ月）を下回り、最低月数は 1.50 カ月で前年同期（1.50 カ月）と同じである [図表 4]。

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4056 号（23. 5.12 / 5.26）で紹介します。

<本プレスリリースに関する問い合わせ先>

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：市村・橋本・上林）
TEL：03-3491-1242

調査結果

[1] 2023年夏季賞与・一時金の支給水準

2023年春季交渉時に決まった夏季賞与・一時金の支給水準は、東証プライム上場企業の全産業ベース（118社、単純平均）で79万4008円、同一企業で見た前年の妥結実績（78万2652円）と比較すると、金額で1万1356円増、対前年同期比で1.5%増となった〔図表1〕。

〔図表1〕 2023年夏季賞与・一時金の支給水準（東証プライム上場企業118社）

<金額集計：単純平均>

－2023年4月12日現在－

区分	2023年夏季妥結					2022年実績（金額）	
	社数	金額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	夏季	年末
全産業	118	794,008	39.4	1.5	0.5	782,652	790,153
製造業	91	827,713	39.6	2.3	2.1	809,099	810,553
紙・パルプ	6	655,000	41.6	△ 6.4	△ 6.4	700,000	700,000
化学	11	830,996	40.0	2.6	2.4	810,312	811,221
ゴム	4	816,250		1.2	1.2	806,250	806,250
ガラス・土石	2	955,490	39.3	△ 9.9	△ 9.9	1,060,244	1,060,244
鉄鋼	4	850,000	43.7	17.2	17.2	725,000	725,000
非鉄・金属	8	794,034	39.5	3.7	3.7	766,006	766,006
機械	19	790,968	38.5	4.5	3.8	757,016	762,112
電気機器	9	899,703	39.7	1.9	1.9	883,278	883,278
輸送用機器 （自動車）	25 (12)	896,396 (956,459)	39.4 (39.9)	1.9 (3.4)	2.2 (4.0)	879,591 (924,698)	877,128 (919,566)
非製造業	27	680,412	38.7	△ 1.9	△ 5.7	693,515	721,398
建設	4	846,250	35.0	1.0	△ 1.0	837,500	855,000
商業	12	574,289	39.8	0.5	△ 7.7	571,231	622,404
情報・通信	2	864,000		0.6	0.6	858,750	858,750
電力	6	688,167	39.8	△ 9.8	△ 9.9	762,833	763,833
サービス	2	633,111	38.4	△ 0.7	△ 5.3	637,430	668,811

- [注] 1. () 内の業種は、その業種における内数（〔図表4〕も同じ）。△はマイナスを表す（〔図表2～4〕も同じ）。
2. 2023年夏季妥結額の集計社数が1社の業種（水産・食品、精密機器、その他製造、陸運）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含む）。
3. 集計は、「2023年夏季」「2022年夏季」「2022年年末」の3者の金額が把握できた企業についてのみ実施。また、年間協定で妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
4. 平均年齢は原則として、当研究所で今回併せて行った2023年賃上げ妥結状況取材時に把握したデータを流用・集計した。

[2] 夏季賞与・一時金妥結額の推移

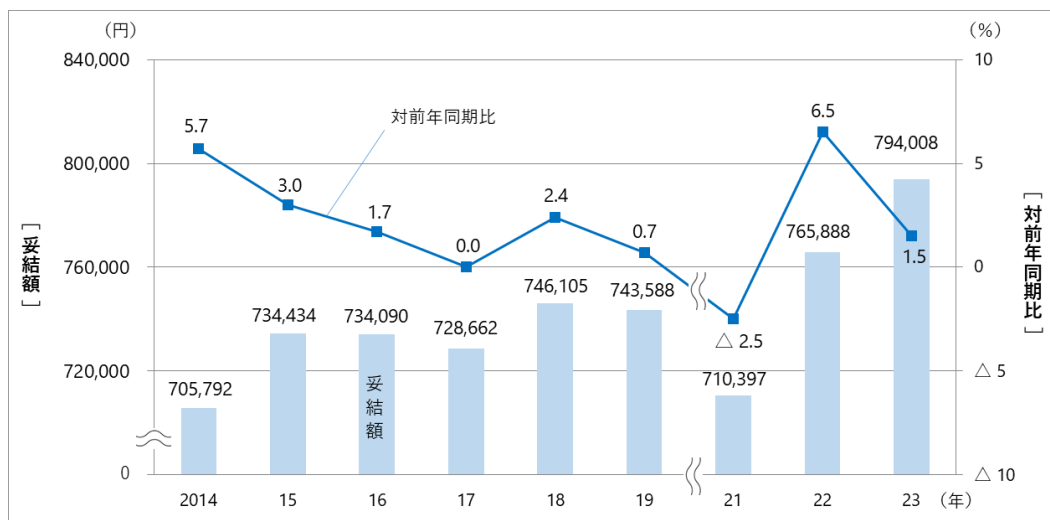
妥結額の推移を見ると、2019年（74万3588円、対前年同月比0.7%増）まではおおむね増加傾向にあったが、2021年はコロナ禍で71万397円、同2.5%減とマイナスに転じた（2020年は集計未実施）。翌2022年には76万5888円、同6.5%と大幅な増加となり、2023年も79万4008円、同1.5%増とプラスは維持したものの、増加幅は縮小している。[図表2～3]。

[図表2] 賞与・一時金の推移（単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2014年	125	705,792 (5.7)	127	2.35	206	709,283 (4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434 (3.0)	122	2.44	199	732,888 (3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090 (1.7)	128	2.43	198	718,124 (1.1)	207	2.37	2.27
17	127	728,662 (0.0)	127	2.39	205	712,898 (△ 0.1)	206	2.34	2.34
18	127	746,105 (2.4)	132	2.45	213	753,389 (3.9)	203	2.44	2.53
19	137	743,588 (0.7)	134	2.45	212	747,808 (△ 0.1)	223	2.44	2.43
20	集計実施せず				205	743,968 (△ 3.2)	210	2.40	2.12
21	139	710,397 (△ 2.5)	134	2.30	208	715,553 (△ 1.9)	203	2.34	1.84
22	127	765,888 (6.5)	130	2.47	184	786,945 (8.5)	188	2.56	2.27
23	118	794,008 (1.5)	121	2.48					

- [注] 1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計（2020年は未実施）、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移を示したもの。金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. () 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
3. 2021年以前は東証1部上場企業、2022年以降は東証プライム上場企業ベース（[図表3]も同じ）。
4. <参考>賃上げ率は経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

[図表3] 夏季賞与・一時金妥結額の推移（単純平均）



[注] 2020年は集計を実施していない。

[3] 2023年夏季賞与・一時金の支給月数

支給月数は、集計社数 121 社の平均で 2.48 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期（2.46 カ月）を 0.02 カ月上回るものの、ほぼ横ばいである [図表 4]。なお、個別企業における月数の最高は 3.73 カ月（前年同期 4.09 カ月）、最低は 1.50 カ月（同 1.50 カ月）となっている。

産業別に見ると、製造業の平均支給月数は 2.61 カ月と前年同期の 2.57 カ月から微増しており、非製造業は 1.95 カ月（同 1.95 カ月）と同水準であった。

[図表 4] 2023年夏季賞与・一時金の支給月数および 2022年実績との比較（東証プライム上場企業）

<月数集計：単純平均>

—2023年 4月12日現在—

区 分	2023年夏季妥結					2022年実績				2022年夏季・2023年夏季の差		
	社数	平均年齢	平均月数	最高月数	最低月数	夏季平均月数	夏季最高月数	夏季最低月数	年末平均月数	平均月数の差	最高月数の差	最低月数の差
全 産 業	121	39.5	2.48	3.73	1.50	2.46	4.09	1.50	2.48	0.02	△0.36	0.00
製 造 業	98	39.5	2.61	3.73	1.50	2.57	4.09	1.53	2.58	0.04	△0.36	△0.03
紙・パルプ	6	41.6	2.28	3.20	1.72	2.45	3.15	1.68	2.45	△0.17	0.05	0.04
化学	12	39.8	2.66	3.39	2.00	2.60	3.09	2.00	2.60	0.06	0.30	0.00
ゴム	3		2.30	2.65	2.00	2.24	2.70	2.00	2.24	0.06	△0.05	0.00
ガラス・土石	3	39.3	2.83	3.00	2.50	3.04	3.31	2.50	3.04	△0.21	△0.31	0.00
鉄 鋼	4	43.7	2.72	3.53	1.90	2.36	3.09	2.02	2.36	0.36	0.44	△0.12
非鉄・金属	9	39.3	2.66	3.73	2.03	2.55	4.09	2.00	2.55	0.11	△0.36	0.03
機 械	21	38.5	2.52	3.15	1.50	2.48	3.31	1.63	2.49	0.04	△0.16	△0.13
電気機器	10	39.4	2.76	3.05	2.05	2.73	3.05	2.15	2.73	0.03	0.00	△0.10
輸送用機器 (自動車)	26 (13)	39.5 (40.0)	2.74 (2.88)	3.35 (3.35)	2.00 (2.35)	2.69 (2.79)	3.45 (3.45)	1.53 (2.50)	2.69 (2.79)	0.05 (0.09)	△0.10 (△0.10)	0.47 (△0.15)
非 製 造 業	23	39.4	1.95	2.40	1.60	1.95	2.40	1.50	2.05	0.00	0.00	0.10
商 業	12	39.8	1.86	2.10	1.60	1.87	2.10	1.50	2.04	△0.01	0.00	0.10
陸 運	7		2.08	2.30	1.75	2.01	2.25	1.75	2.01	0.07	0.05	0.00
電 力	2	37.3	1.81	1.95	1.67	1.95	2.00	1.89	1.95	△0.14	△0.05	△0.22
サ ー ビ ス	2	38.4	2.23	2.40	2.05	2.23	2.40	2.05	2.33	0.00	0.00	0.00

[注] 1. 2023年夏季妥結月数の集計社数が1社の業種（水産・食品、石油、精密機器、その他製造）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計はこれらを含む）。

2. 集計企業について、上記と [図表 1] は一致していない（金額・月数の各集計結果は対応しない）。

< 調査・集計要領 >

1. 調査対象

東証プライム上場企業（2023年3月31日現在で1834社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証プライム市場に上場している場合、その主要子会社は調査対象とした。なお、図表中の「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか、新聞、出版、放送を含む。[図表 1,4] の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている

2. 集計社数

2023年春季交渉と同時期に2023年の夏季賞与・一時金を決定している企業（組合）で、当研究所が結果を把握した118社（月数集計は121社）

3. 集計対象範囲

「2023年夏季」「2022年夏季」「2022年年末」の3者の金額または月数が把握できた企業。原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計を含む）

4. 集計方法

単純平均（＝各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）

5. 調査時期

2023年3月15日～4月12日

< 一般財団法人 労務行政研究所の概要 >

1. 設立	1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）
2. 理事長	猪股 宏
3. 事業内容	①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWEBコンテンツの編集 ②人事・労務、労働関係実務図書の編集 ③人事・労務管理に関する調査
4. 所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
5. URL	https://www.rosei.or.jp/